

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	90,688 (千円)	全体事業費	90,688 (千円)		
事業概要					
久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、津波防御策の一つとして、地区住民の安全・安心を最大限図るため、津波浸水エリア内に津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備するもの。 ○「いわき市復興事業計画」への位置づけ					
重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針 (久之浜地区)」 5 地区別復興の方針 久之浜の防災施設整備の方針 「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設 (久之浜・大久支所、久之浜公民館) の整備を図ります。」					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 公民館等解体設計、移転先改修工事 ＜平成 25 年度＞ 移転先仮設公民館等賃借、イントラ等移設、公民館等移転、公民館等解体工事 ＜平成 26 年度＞ 移転先仮設公民館等賃借 ＜平成 27 年度＞ 移転先仮設公民館等賃借、移転に係る改修工事 (原形復旧分)、イントラ移設等					
東日本大震災の被害との関係					
久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区の安全性を確保し、復興を推進する。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33 名、 全壊・大規模半壊：465 棟、半壊・一部損壊：202 棟					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	久之浜地区防災拠点施設 (津波避難ビル) 整備事業
交付団体	
基幹事業との関連性	
基幹事業においては、久之浜地区における防災拠点施設 (津波避難ビル) を整備することとしているものの、整備用地が現在の支所と公民館があるエリアであり、支所等を解体せずに防災拠点施設を建設しようとする場合、工事車両や重機による騒音や危険性、支所等の駐車場の問題、造成工事の時期の問題、防災拠点施設の配置の問題等、制限を受けた状況で建設を検討しなければならず、地区住民の安全・安心を最大限図るといった目的が達成できない可能性もあることから、支所等を解体し、機能を一時移転させることで、防災拠点施設の効果的・効率的な整備が期待できる。	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	123	事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	----------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)		17,737	65,441	6,480	23,092		112,750
	交付対象事業費(b)		12,691	58,482	4,276	15,239		90,688
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)		12,691	58,482	4,276	15,239		90,688
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 $(d) = a \times b + (c - a \times b) / 2$ ○効果促進事業等の場合 $(d) = 0.8c$		10,152	46,785	3,420	12,191		72,548
	対象外事業費(f)		5,046	6,959	2,204	7,853		22,062
事業工程	交付対象事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転に係る改修工事</li> <li>・公民館・支所解体等設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転先の修繕</li> <li>・イントラ整備</li> <li>・備品等移設</li> <li>・移転先の電源等修繕委託</li> <li>・公民館等機能一時移転</li> <li>・公民館等解体工事</li> <li>・賃借料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料</li> <li>・移転に係る改修工事（原形復旧分）</li> <li>・イントラ移設等</li> </ul>		
	対象外事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民窓口機能スペース（面積按分）・・・解体分除く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民窓口機能スペース（面積按分）・・・解体分除く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民窓口機能スペース（面積按分）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民窓口機能スペース（面積按分）</li> </ul>		

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	工事費 (A)	112,750		
箇所名	久之浜町久之浜地内	控除額 (B)	22,062		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	90,688		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成23年度～	交付額 (D)	72,548		
工事延長及び施行面積	3,369㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分					
本工事費	65,407				
設計委託費	27,359				
用地費及補償費	19,984				
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	112,750	本工事費・計			112,750

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	工事費 (A)	17,737		
箇所名	久之浜町久之浜地内	控除額 (B)	5,046		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	12,691		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成23年度～	交付額 (D)	10,152		
工事延長及び 施行面積	3,369㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		設計(改修・解体)	1	式	3,830
		工事費(改修費)	1	式	13,907
本工事費	13,907				
設計委託費	3,830				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	17,737	本工事費・計			17,737

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	工事費 (A)	65,441		
箇所名	久之浜町久之浜地内	控除額 (B)	6,959		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	58,482		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成23年度～	交付額 (D)	46,785		
工事延長及び施行面積	3,369㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		賃借料	1	式	7,704
		修繕料	1	式	1,817
		移設費	1	式	10,939
		工事費(解体)	1	式	44,981
本工事費	65,441				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	65,441	本工事費・計			65,441

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	工事費 (A)	6,480		
箇所名	久之浜町久之浜地内	控除額 (B)	2,204		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	4,276		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成23年度～	交付額 (D)	3,420		
工事延長及び 施行面積	3,369㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		賃借料	1	式	6,480
本工事費	6,480				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	6,480	本工事費・計			6,480

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜公民館等解体・移転事業	工事費 (A)	23,092		
箇所名	久之浜町久之浜地内	控除額 (B)	7,853		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	15,239		
事業着手年度	平成23年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成23年度～	交付額 (D)	12,191		
工事延長及び施行面積	3,369㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		賃借料	1	式	5,800
		修繕料	1	式	1,386
本工事費	23,092	工事費(原形復旧)	1	式	3,316
設計委託費		移設費用	1	式	12,590
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	23,092	本工事費・計			23,092

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成27年度)

平成26年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください

直接交付先	市	No.   123	事業番号	◆D-20-1-1	事業名	久之浜公民館等解体・移転事業								事業実施主体	いわき市
項 目	平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				備 考
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き・許認可等															
地域等の合意形成															
調査・測量・設計		→ 支所及び公民館解体設計													
用地買収															
工事		→ 支所及び公民館の機能移転工事		→ 支所及び公民館解体工事											→ 移転先原形復旧工事
その他(議会等)		→ 支所・公民館機能移転 イントラネット、電源、電話等移設整備委託		→ 民間物件借り上げ											→ 公民館等移転作業

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)  
 (注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。  
 (注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

### ◆ 久之浜公民館等現況図

